

精神保健福祉に関する制度とサービス

問題 61 「精神保健福祉法」に規定されている入院に関する次の記述のうち、正しいものを2つ選びなさい。

- 1 精神科病院の管理者は、精神障害者を入院させる場合、本人の同意に基づいて入院が行われるように努めなければならない。
- 2 任意入院は、精神保健指定医の診察により、24時間以内に限り退院を制限することができる。
- 3 医療保護入院は、本人の同意がなくても、家族等のうちいずれかの者の同意に基づき行われる。
- 4 医療保護入院は、患者に家族等がない場合、都道府県知事の同意により入院させることができる。
- 5 措置入院は、自傷他害のおそれがあると認めた場合、警察署長の権限により入院させることができる。

(注) 「精神保健福祉法」とは、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」のことである。

問題 62 精神保健福祉士法の規定に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 身体上又は精神上の障害のある者の介護を行う。
- 2 信用失墜行為の禁止の義務がある。
- 3 業務独占の国家資格である。
- 4 医療保護入院者等の行動制限の要否の判断を行う。
- 5 相談援助業務を行うに当たって主治医の指示を要する。

問題 63 障害者基本法に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 施策の総合的かつ計画的な推進を図る目的で障害福祉計画が規定されている。
- 2 差別の禁止に関する規定は「障害者差別解消法」に伴い削除された。
- 3 判断能力に不安がある人の日常的な金銭管理を支援する事業が規定されている。
- 4 障害者を障害者政策委員会の委員に任命できると規定されている。
- 5 障害の定義に治療方法が確立していない疾病を含むことが明記されている。

(注) 「障害者差別解消法」とは、「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」のことである。

問題 64 自立支援医療(精神通院医療)に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 「精神保健福祉法」に規定された制度である。
- 2 支給認定の申請窓口は、精神保健福祉センターである。
- 3 支給認定の要否を判定するのは、障害支援区分認定審査会である。
- 4 精神科訪問看護は、支給範囲の対象外である。
- 5 所得などに応じて、1か月当たりの利用者負担上限額が設定されている。

問題 65 発達障害者の支援に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 発達障害者支援センターは、全国の市町村に設置されている。
- 2 発達障害者支援センターは、看護師の配置が義務づけられている。
- 3 発達障害者支援センターは、子ども・若者育成支援推進法に基づき設置されている。
- 4 知的障害の認められる発達障害者は、療育手帳の対象となっている。
- 5 障害者基本法では、発達障害は知的障害に含まれている。

問題 66 Fさん(65歳, 女性)は, 統合失調症で精神科病院に長期入院していたが, 5年前に退院し, アパートで単身生活を送っている。2か月前に自宅の廊下で転倒してから, 立ち上がりや歩行が不安定となり, 入浴に一部介助が必要となった。さらに洗濯, 掃除などの家事を一人で行うことも厳しくなってきた。そこでFさんは, 精神科病院への定期通院時に病院のG精神保健福祉士に, 何か援助を受けることができないか相談した。

次のうち, 要介護認定の申請支援を行いながらG精神保健福祉士が提案したサービスとして, 最も適切なものを1つ選びなさい。

- 1 介護老人保健施設の利用
- 2 認知症対応型共同生活介護の利用
- 3 短期入所生活介護(ショートステイ)の利用
- 4 訪問介護(ホームヘルプ)の利用
- 5 療養介護の利用

問題 67 精神障害者への経済的な支援に関する次の記述のうち, 正しいものを1つ選びなさい。

- 1 障害状態が軽度で障害年金が受給できない場合, 特別障害給付金が支給される。
- 2 特別障害者手当の支給には, 所得による制限がある。
- 3 生活福祉資金貸付制度の申請窓口は, 都道府県社会福祉協議会である。
- 4 労働者災害補償保険において, 精神障害は認定の対象外となる。
- 5 障害基礎年金の受給要件を満たさない者は, 障害手当金が受給できる。

問題 68 精神障害者の生活支援に関わる民間組織や人材のうち、社会福祉法に規定されているものとして、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 市町村社会福祉協議会
- 2 特定非営利活動法人
- 3 主任児童委員
- 4 保護司
- 5 民生委員

問題 69 精神保健参与員の役割に関する次の記述のうち、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 当初審判において、精神障害者の保健や福祉に関する専門家の立場から意見を述べる。
- 2 入院処遇において、対象者の権利や義務の説明を行う。
- 3 入院処遇において、対象者の退院許可等に関する申立てを行う。
- 4 通院処遇において、ケア会議に出席する。
- 5 通院処遇において、処遇終了や通院期間の延長に関する申立てを行う。

(精神保健福祉に関する制度とサービス・事例問題)

次の事例を読んで、問題 70 から問題 72 までについて答えなさい。

[事 例]

Hさん(46歳, 男性)は25歳の時に統合失調症を発症し, 数回入院した。その後, 通院を続けてきたが, 服薬を怠ることがあり, ときに症状の増悪が認められた。Hさんは高齢の母親を頼って二人暮らしをしていた。時折万引き行為をしたが, 今までは服役したことはなかった。43歳の時の窃盗により, 実刑判決を受けて服役することとなった。

受刑開始後, 保護観察所による生活環境の調整が行われたところ, Hさんの引受人は母親とされていたが, その後しばらくして, 母親は他界してしまった。母親の他に身寄りはなく, また, Hさんの状態から, 刑事施設から出た後に直ちに就労することは困難と考えられ, 住込み就労を目指すことはできないと思われた。そこで, 刑事施設は, Hさんを特別調整の候補者に選定し, その刑事施設の所在する都道府県にあるU保護観察所に連絡をした。U保護観察所の長は, 保護観察官にHさんの状況を確認させた結果, 特別調整の対象とする必要があると考え, V組織に協力を依頼した。

(問題 70)

V組織の担当者は, 刑事施設でHさんと面談を重ねて, 刑事施設から出た後の希望を丁寧に聞き取った。そして, U保護観察所に依頼して必要な書面を取り寄せるなどしつつ, 希望に沿った生活ができるよう, 相談支援事業者や市町村の担当窓口にも, 必要な対応をするよう求めた。そして, 関係者が連携して調整をした結果, Hさんは刑事施設から出た後に, 生活保護を受けながらアパートで単身生活をする事ができるめどが立った。

その後しばらくして, 地方更生保護委員会は, Hさんに対して, 刑期満了を待たずして, 地域で一定の制約の下, 生活することを認めた。(問題 71)

刑事施設から出た後のHさんは, 通院をしながら, 精神科デイケアにも通い, 対人関係がスムーズになった。その後, Hさんは, 犯歴を承知で雇用する旨を保護観察所に登録しているJさんの経営する会社に雇用され, 配送準備の仕事に就き, 現在も継続して就労している。(問題 72)

問題 70 次のうち、V組織として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 障害者権利擁護センター
- 2 精神保健福祉センター
- 3 基幹相談支援センター
- 4 地域包括支援センター
- 5 地域生活定着支援センター

問題 71 次のうち、Hさんの退所の形態として、正しいものを1つ選びなさい。

- 1 仮退院
- 2 仮出場
- 3 仮釈放
- 4 刑の執行停止
- 5 刑の一部執行猶予

問題 72 次のうち、Jさんの役割として、適切なものを1つ選びなさい。

- 1 民生委員
- 2 協力雇用主
- 3 保護司
- 4 福祉活動専門員
- 5 雇用指導官